

水源環境保全・再生実行5か年計画の各事業の進捗状況（令和6年度実績）

	事業名	進捗率（前年度との差）	単年度執行率	進捗状況
1	水源の森林づくり事業の推進	【確保】37.1%（+9.4%） 【整備】74.7%（+25.3%） 【森林塾】54.0%（+10.0%）	85.5%	【水源林の確保・整備】 整備は順調。確保対象として残されている土地には、小規模な森林や、権利関係が複雑もしくは不明確な森林が多く、まとまった水源林の確保が困難な状況。今後も大幅な確保実績の増加は見込めない。 【かながわ森林塾の実施】 林業労働力の育成確保に効果を上げている。今後も就職率の向上に向けて、引き続き事業者と就職希望者とのマッチング等において工夫する必要がある。
2	丹沢大山の保全・再生対策	【管理捕獲実施箇所数】 66.0%（+20.7%）	77.6%	【中高標高域におけるシカ管理の推進】 順調。植生保護柵内の被覆率の増加や樹木稚樹の成長は確認できたが、柵外は双方とも低調。シカによる植生衰退が進まないよう、関係機関と連携した取組が必要。 【ブナ林等の再生】 植生保護柵内での更新木モニタリングの結果、ブナ等の立ち枯れにより林冠が小規模に開いた場所や、林冠が大きく開いた場所のなかでも母樹が近くにある場所では、ブナ等高木の森林の再生に向けた天然更新が進行していることが確認できた。一方、近くに母樹がない場所では、短期的には低木林や草地となることも確認された。 【県民連携・協働事業】 県民協働型登山道維持管理補修にかかる協定に基づく協定活動への支援や山岳ゴミの回収を市町村と連携して行うなど、県民参加による保全活動が着実に推進されている。
3	土壌保全対策の推進	【基盤整備】 70.0%（+36.2%） 【中高標高域】 54.3%（+4.3%） 【高標高域】 137.4%（+68.4%）	93.3%	【水源林の基盤の整備】 順調。引き続き、必要箇所の着実な整備を期待したい。 【中高標高域の自然林の土壌保全対策の実施】 順調。モニタリングの調査結果によれば土壌保全対策施工後5年以上経過すると植生保護柵の外でも林床植生は回復傾向にある。 【高標高域の人工林の土壌保全対策の実施】 好調。モニタリングの調査結果によると植生保護柵の設置による林内植生の回復は顕著であり、併せて実施した受光伐により、林床植生が速やかに回復しているとみられた。
4	間伐材の搬出促進	【間伐材搬出支援】 65.2%（+21.9%）	93.3%	順調。木材需給動向に基づいた造材・仕分け精度の向上や事業者の技術や意識の向上によりA材比率も上昇する可能性を考慮し、事業者や原木市場・製材工場などの関係者が一堂に会する会議において、木材需給動向の共有や造材・仕分け技術の改良に向けた議論などに取り組んでいる。
5	地域水源林整備の支援	【確保】68.5%（+15.3%） 【整備】50.7%（+18.3%） 【市町村有林】 67.6%（+22.4%） 【高齢級間伐】58.4%（+15.7%）	91.8%	【市町村が実施する私有林の確保・整備、市町村有林等の整備】 順調。引き続きの取組を期待したい。 【高齢級間伐の促進】 事業対象地では別事業での間伐が増えたため本事業の活用が減少しており、第4期計画では事業量を減じている。
6	河川・水路における自然浄化対策の推進	【河川・水路の整備箇所】 100%（+20.0%）	73.8%	順調。水質調査の結果では、整備工事前と比較してBODの数値が下がった河川・水路が存在し、整備による効果が表れていると考えられる。うち3箇所では、整備前と比較して生物の種類が増加、生息数の増加がみられ、新たな種が確認された箇所があった。
7	地下水保全対策の推進	—	71.8%	いずれの場所においても地下水利用や環境面に影響のない水位レベルを維持できている。令和5年度以降、環境基準以下という最終目標を全市町で達成している。
8	生活排水処理施設の整備促進	【県内水源保全地域の生活排水処理率】28.6%（+4.8%） 【上記うちダム集水域の生活排水処理率】22.7%（△4.1%）	84.9%	施策開始前と比べ、生活排水処理率は大幅に向上しており、近年は緩やかに上昇傾向にある。
9	相模川水系上流域対策の推進	【荒廃林整備（間伐）】 48.0%（+15.9%） 【広葉樹（植樹）】 40.4%（+25.4%）	84.2%	森林整備については概ね順調。広葉樹の森づくり事業は、R6年度は計画通り進捗。 生活排水対策については、放流水の全リン濃度の年間平均値は、令和6年度において0.56mg/L目標値（0.6mg/L）を達成しており、所期の成果が得られている。
10	水環境モニタリングの実施	—	75.0%	【森林のモニタリング調査】 森林水循環モデルを構築し、地下水涵養量に関する試算を行ったところ、地下水涵養量が増える傾向が認められ、施策による森林管理が県全体の水資源確保に寄与していることが予想される結果が出た。 【河川のモニタリング調査】 動植物等調査の結果、窒素酸化物については、第3期に引き続き減少傾向。それ以外の有機汚染指標であるBODや全リン濃度などの指標についても、維持あるいは改善する傾向が確認された。 河川・水路における自然浄化対策事業実施地点を含む多地点で環境DNA調査を実施し、結果を解析することで、事業の実施が生物量を有意に高めることが明らかとなった。
11	県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み	—	58.7%	【事業の点検・評価】 令和5年度に作成した、これまでの15年間の取組に係る総合的な評価等を取りまとめた総合的な評価（最終評価）報告書暫定版について、県民向けに分かりやすくまとめた概要版を作成した。 【市民事業の支援について】 令和6年度は、県民フォーラムにおいて、市民活動団体の取組紹介や市民事業支援補助金制度の広報を行った。 【県民に対する普及・啓発、情報提供、県民からの意見集約について】 令和6年度は、ハイブリッド方式によりシンポジウム形式の県民フォーラムを実施した。また、もり・みずカフェを3回開催した。

